

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 畜産GAP拡大推進加速化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 飛騨牛銘柄推進室 銘柄推進係 電話番号:058-272-1111(内2877)

E-mail: c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 546千円 (前年度予算額:1,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	155	0	0	0	0	0	0	845
要求額	546	0	0	0	0	0	0	0	546
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・GAP認証は2020年東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準であるとともに、食品の品質・安全性向上、労働安全の確保、環境保全を図ることで、経営改善や事業効率化につながり、消費者、実需者の信頼確保が期待できる。
- ・GAP認証取得に、生産者個人の取組だけでは取得が困難であり、GAP指導技術をもった指導員を育成し、支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

- ・高度なGAP指導技術をもった指導員の育成・維持
- ・県内畜産農家におけるGAP認証取得推進

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額千円	事業内容の詳細
人件費	72	コンサルタント派遣報償費
旅費	165	コンサルタント派遣料、PR活動旅費
需用費	122	事務用消耗品購入費、燃料費
役務費	37	通信運搬費
負担金、補助金等	150	研修会参加負担金
合計	546	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想

- 5-Ⅱ-2 ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

- 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる

- ・ぎふ農業・農村基本計画

- 2 売れるブランドづくり

- (6) 特色ある職の魅力の発信

- (1) 安全・安心な農畜水産物の生産体制の強化

(2) 国・他県の状況

- ・農業生産工程管理推進事業（国）

(3) 後年度の財政負担

- ・今後、流通業界からGAPの取得を求められることも想定されるため、指導体制を維持していく必要がある。指導員養成の継続（2年毎更新）が必要となる。

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・ 持続可能な畜産経営の発展のための推進体制の確立
東京オリ・パラへの食材供給により、県産畜産物の販売促進及び知名度向上による需要拡大を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 (前年度末時点)	目 標	達成率
GAP 取得農家数	0 (H28)	(H) (H)	13 (R1)	14 (R3)	116%
/	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
GAP 食材披露会への参加・食材の展示（7/10 東京・明治記念館）
飛騨牛・奥美濃古地鶏・ポーノポーク岐阜

(前年度の成果)

- ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
JGAP 指導員の養成 7名
JGAP 指導員更新 5名
指導員による農家への助言・指導の開始

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	持続的な畜産経営のためには、GAP取得が必要になることが想定されるため。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	JGAP取得農家は2件、GAP取得チャレンジシステム取得農家は11となっており、2020東京オリ・パラへの食材提供要件を備えた農家を一定数確保、維持した。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	畜産GAP指導員を養成し、畜産GAP認証取得支援の取組を行う体制を構築している。

(今後の課題)

・ GAP認証取得に意欲のある生産者の掘り起こし、指導。 ・ GAPチャレンジシステムからJGAP（家畜・畜産物）への移行促進。	
---	--

(次年度の方向性)

・ GAP取得チャレンジシステムを取得した農家への継続指導を進め、GAP認証取得を通して、持続可能な畜産経営体の育成を推進し、ひいては、県産畜産物の販売促進及び知名度の向上を図る。	
--	--